

2015年3月期 決算説明会資料

**2015年4月28日
NECキャピタルソリューション株式会社**



NECキャピタルソリューショングループビジョン

**お客様と共に、社会価値向上を目指して、
グローバルに挑戦するサービス・カンパニー**

1. 2015年3月期 実績報告

1) 連結決算ハイライト

【事業環境】

- ・リース取扱高は、消費税増税後の反動減は和らぎつつあるものの、前年割れの推移となっている
- ・資金調達環境は引き続き良好な状況を維持
- ・倒産状況については、負債総額・件数共に前年同期比減少

【営業トップライン】

- ・賃貸・割賦事業における契約実行高は前年比減少となるものの、業界平均は上回る
- ・成約高についても前年比減少
- ・一方、ファイナンス事業については前年比伸長

<賃貸・割賦事業>

契約実行高: **3.3%減** 成約高: **9.1%減**

<ファイナンス事業>

契約実行高: **10.9%増** (一括ファクタ除く **13.4%増**)

成約高 : **11.1%増** (一括ファクタ除く **13.7%増**)

【経営成績】

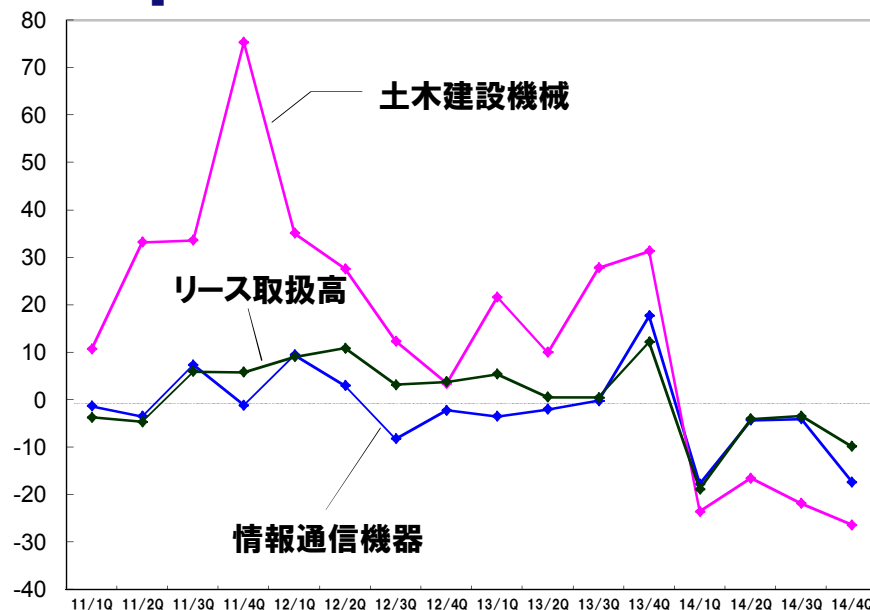
- ・当初計画対比: 売上高については、期初予想及び、修正後予想を上回ったものの、
経常利益・当期利益については修正後予想に対して未達
- ・前年実績対比: 前年大型ファンドのEXITがあったことにより減収減益

1. 2015年3月期 実績報告

2) 事業環境

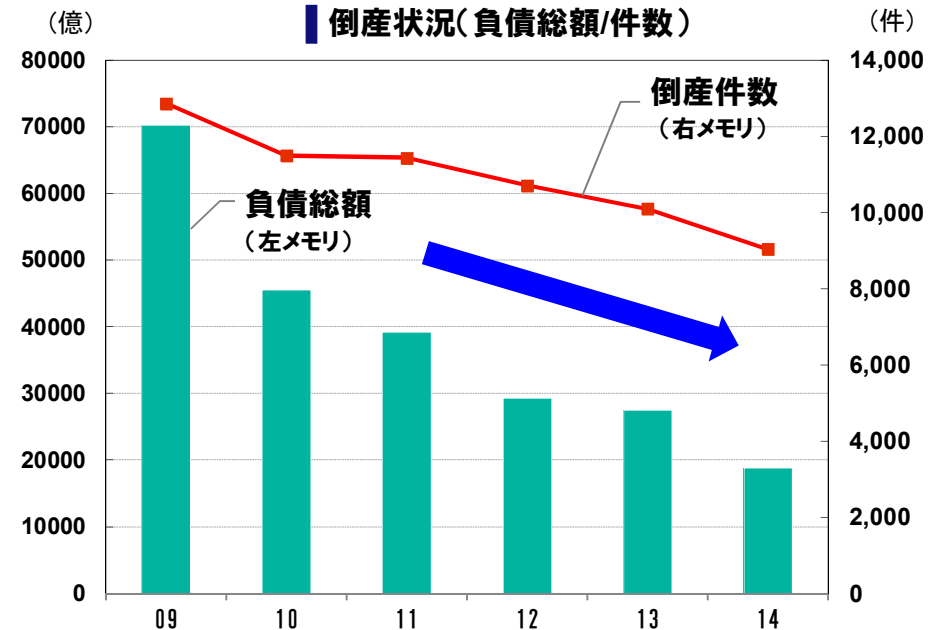
- リース取扱高:消費税増税の影響により、1Qで大きく前年割れとなるものの、3月累計の業界全体のリース取扱高は、前年比9.1%まで減少幅が縮小
- 倒産状況 :14年度における負債総額は、6年連続の前年比減少
倒産件数についても前年比減少となり、8年ぶりの1万件割れ

■ リース取扱高の足元の動向(前年比推移)



(社団法人リース事業協会:リース統計)

■ 倒産状況(負債総額/件数)



(帝国データバンクHP:倒産集計より)

1. 2015年3月期 実績報告

3) 業績概要(連結)

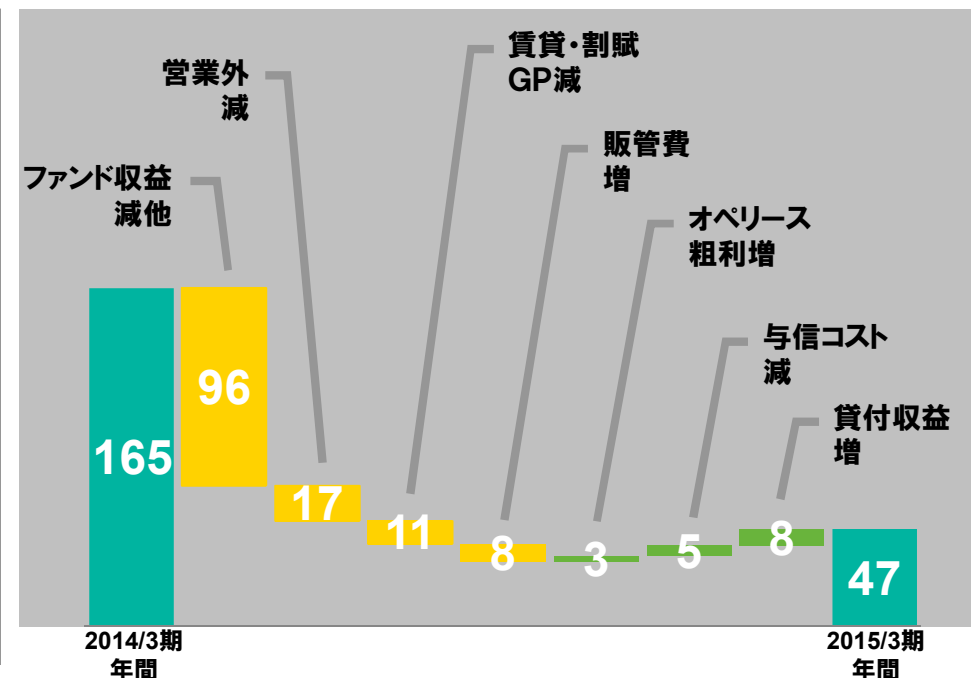
- ・ 売上高 : 前年に大型のファンドEXITがあったことにより、前年比6.3%減
- ・ 経常利益 : 上記ファンドEXITに伴う収益計上があったことや、為替評価損の計上等により、前年比71.3%の減少
- ・ 自己資本比率 : 9.3%(13/3末)→10.2%(14/3末)→9.2%(15/3末)

(単位:億円)

	2014/3期 年間	2015/3期 年間	前年比
売上高	2,283	2,139	▲6.3%
営業利益	161	60	▲62.4%
経常利益	165	47	▲71.3%
当期純利益	50	28	▲43.8%
1株当たり当期純利益	232円63銭	130円81銭	—
営業資産残高	6,192	7,178	15.9%
純資産	785	1,059	34.9%
自己資本	715	744	3.9%
自己資本比率(%)	10.2	9.2	▲1.0
1株当たり配当金(円)	22	22	—

経常利益前年比主要増減要因

(単位:億円)

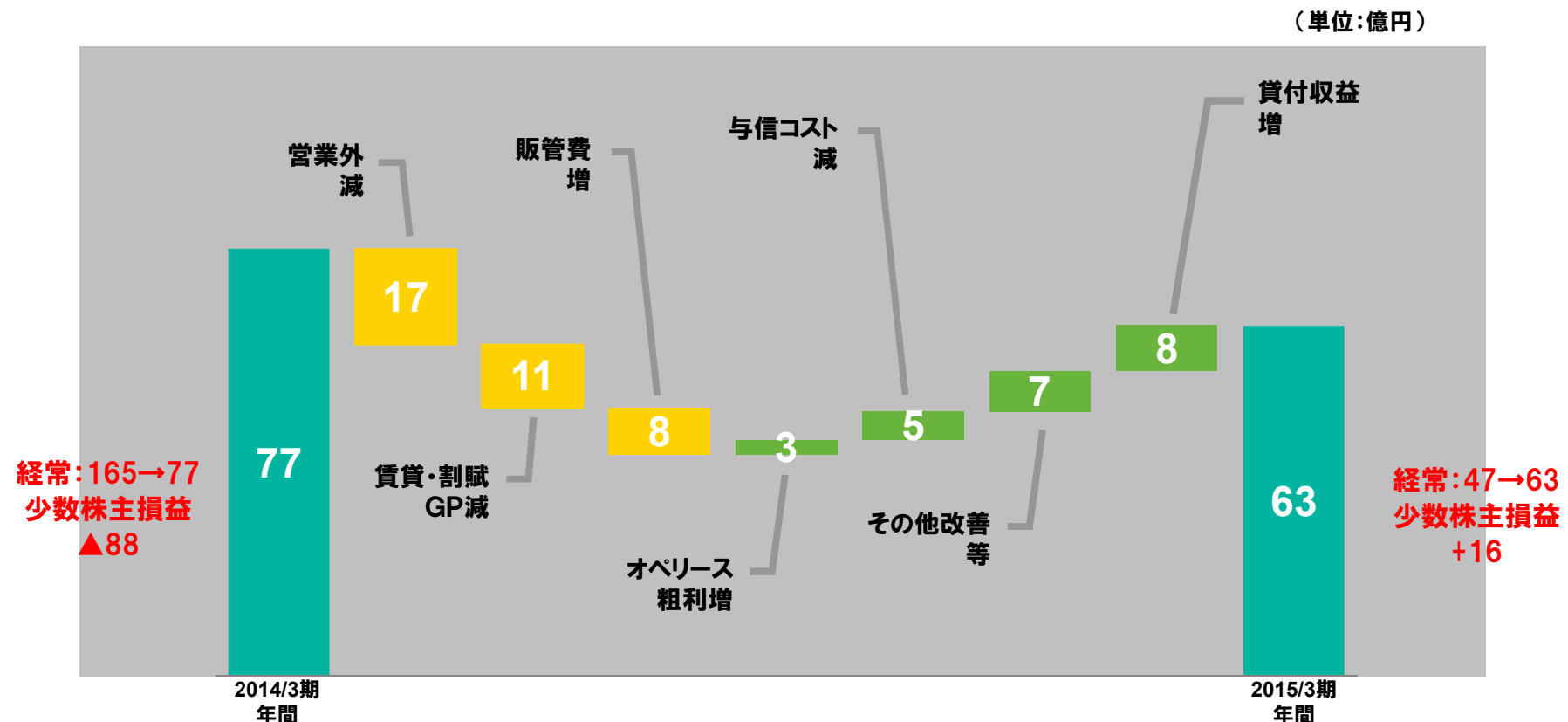


1. 2015年3月期 実績報告

参考) 業績概要(連結) 少数株主損益控除後経常利益

少数株主損益を除いたNETベースの経常利益は、前年比18.1%減の63億円
営業外費用増加(為替評価損)を除くベースでは前年並みを確保

※少数株主損益とは、ファンド収益の内、出資を募った他人資本の取分。これを控除した部分がNETベースの収益となる



1. 2015年3月期 実績報告

4) 事業別収益(連結)

事業別収益

(単位:億円)

		2014/3期 年間	2015/3期 年間	前年比
賃貸・ 割賦事業	売上高	1,793	1,674	▲6.6%
	売上総利益	135	128	▲5.4%
	営業利益	76	71	▲6.0%
ファイナンス 事業	売上高	34	43	26.1%
	売上総利益	24	32	34.8%
	営業利益	20	23	16.1%
リサ 事業	売上高	276	82	▲70.2%
	売上総利益	144	29	▲80.1%
	営業利益	99	▲16	-
その他の 事業	売上高	181	340	88.3%
	売上総利益	2	19	886.1%
	営業利益	▲20	▲3	-
計	売上高	2,283	2,139	▲6.3%
	売上総利益	305	208	▲31.8%
	営業利益	161	60	▲62.4%

※短信セグメント情報のうち、「調整額」を除いて表示

<<賃貸・割賦事業>>

・売上高は、前年比6.6%減。小口リース事業撤退及び、アセットの利回り低下による粗利の減少により営業利益は前年比6.0%減

<<ファイナンス事業>>

・売上高は配当金収益の増加により前年比26.1%増
営業利益についても、前年比16.1%増

<<リサ事業>>

・売上高は、前年にファンドのEXITがあったこと等により、前年比70.2%減。また、営業利益についてはファンド収益の減少に加えて、営業資産の入れ替えによる売却損及び評価損を計上したこと等から16億円の営業損失となる

<<その他の事業>>

・売上高は、ヘルスケア関連の販売用不動産の売却等により、前年比88.3%増と大幅増加。
営業利益については粗利の増加により、前年比17億円改善し、3億円の営業損失となる

1. 2015年3月期 実績報告

5) 事業別契約実行高の状況(連結)

事業別契約実行高

(単位:億円)

	2014/3期 年間	2015/3期 年間	前年比
賃貸・割賦事業	1,816	1,756	▲3.3%
賃貸事業	1,778	1,667	▲6.2%
割賦販売	37	89	139.3%
ファイナンス事業	2,376	2,635	10.9%
営業貸付金	1,437	1,629	13.4%
一括ファクタリング	940	1,006	7.0%
その他の事業	36	34	▲4.4%
計	4,228	4,426	4.7%

事業別成約高

(単位:億円)

	2014/3期 年間	2015/3期 年間	前年比
賃貸・割賦事業	1,837	1,670	▲9.1%
賃貸事業	1,797	1,571	▲12.6%
割賦販売	40	99	150.4%
ファイナンス事業	2,372	2,635	11.1%
営業貸付金	1,433	1,629	13.7%
一括ファクタリング	940	1,006	7.0%
その他の事業	34	37	8.4%
計	4,243	4,342	2.3%

《契約実行高》

- ・賃貸・割賦事業においては、前年比3.3%減となるものの、業界平均9.1%減を上回る各種施策により前年比減少幅は3Q時点よりも縮小(3Q時点▲7.3%)
- ・ファイナンス事業については、企業融資で大型の案件を積み上げたことにより前年比10.9%増

《成約高》

- ・賃貸・割賦事業、営業貸付事業共に、契約実行高と同様の展開

1. 2015年3月期 実績報告

6) 賃貸・割賦事業の営業状況(連結ベース)

業種別契約実行高

(単位:億円)

	2014/3期 年間	2015/3期 年間	前年比
官公庁	923	931	0.9%
民需	893	825	▲7.6%
サービス業	122	183	50.3%
流通業	156	157	1.2%
製造業	405	171	▲57.8%
その他	210	313	49.2%
計	1,816	1,756	▲3.3%

業種別成約高

(単位:億円)

	2014/3期 年間	2015/3期 年間	前年比
官公庁	932	974	4.4%
民需	904	696	▲23.0%
サービス業	131	183	39.0%
流通業	183	141	▲23.0%
製造業	361	193	▲46.6%
その他	229	180	▲21.4%
計	1,837	1,670	▲9.1%

(参考)機種別賃貸事業契約実行高

(単位:億円)

	2014/3期 年間	2015/3期 年間	前年比
情報通信機器	1,187	1,142	▲3.8%
電子計算機及び関連装置	536	508	▲5.1%
ソフトウェア	614	608	▲1.0%
通信機器及び関連装置	37	26	▲30.6%
事務用機器	52	54	4.2%
その他機器	577	560	▲2.8%
計	1,816	1,756	▲3.3%

- 業種別の契約実行高は、官公庁が前年並み
一方、民需については、その他で大口案件があり増加しているものの、前年大口案件のあった製造業が大幅に落ち込んだこともあり、前年比減少
全体では、前年比3.3%減
- 成約高については、大口案件のあった官公庁が、前年比増加
一方、民需については、サービス業を除く全業種で前年比減少
全体では、前年比9.1%減

1. 2015年3月期 実績報告

7) ファイナンス事業の営業状況(連結)(一括ファクタリングを除く)

契約形態別契約実行高

(単位:億円)

	2014/3期 年間	2015/3期 年間	前年比
立替・APF・割賦バック	51	148	189.1%
個別ファクタリング	564	582	3.2%
診療報酬債権流動化	26	2	▲93.8%
企業融資	650	742	14.2%
その他	146	155	6.2%
計	1,437	1,629	13.4%

業種別契約実行高

(単位:億円)

	2014/3期 年間	2015/3期 年間	前年比
官公庁	3	5	59.9%
民需	1,433	1,623	13.3%
サービス業	101	149	48.4%
流通業	95	91	▲3.7%
製造業	650	664	2.1%
金融業・保険業	164	242	47.8%
不動産業	127	124	▲2.2%
その他	297	352	18.7%
計	1,437	1,629	13.4%

- ・契約形態別の契約実行高については、診療報酬等で前年割れとなるものの、企業融資で大型の案件を積み上げたことにより、ファイナンス事業全体では、前年比13.4%増加
- ・業種別では、流通業他で前年割れとなるものの、サービス業並びに、金融・保険業が前年比増加し、民需全体では13.3%増加
- ・グローバル展開の中で、海外案件についても実績拡大に成果

1. 2015年3月期 実績報告

8) リサ事業の営業状況(営業利益)

(単位:億円)

		2014/3期 年間	2015/3期 年間	前年比
アセットビジネス	売上高	227	39	▲82.8%
	売上総利益	135	25	▲81.7%
	営業利益	110	▲2	▲101.6%
不動産	売上高	42	37	▲10.4%
	売上総利益	3	▲0	▲108.0%
	営業利益	▲1	▲3	-
アドバイザー	売上高	7	6	▲10.4%
	売上総利益	6	6	▲8.5%
	営業利益	1	1	▲4.7%
連結ベース 計	売上高	276	82	▲70.2%
	売上総利益	144	29	▲80.1%
	営業利益	99	▲16	▲115.9%
NETベース	営業利益	11	▲3	▲129.4%

**事業単体ベースでは
営業利益は黒字となるものの
期ズレ調整及び、のれん償却を加味した
連結ベースでは16億円の営業損失**

<<アセットビジネス>>

- ・前年に大型のファンドEXITがあったため前年比大幅減少

<<不動産>>

- ・販売用不動産の売却を進めると共に、不動産事業のビジネス転換を進めた結果前年並みに留まる

<<アドバイザー>>

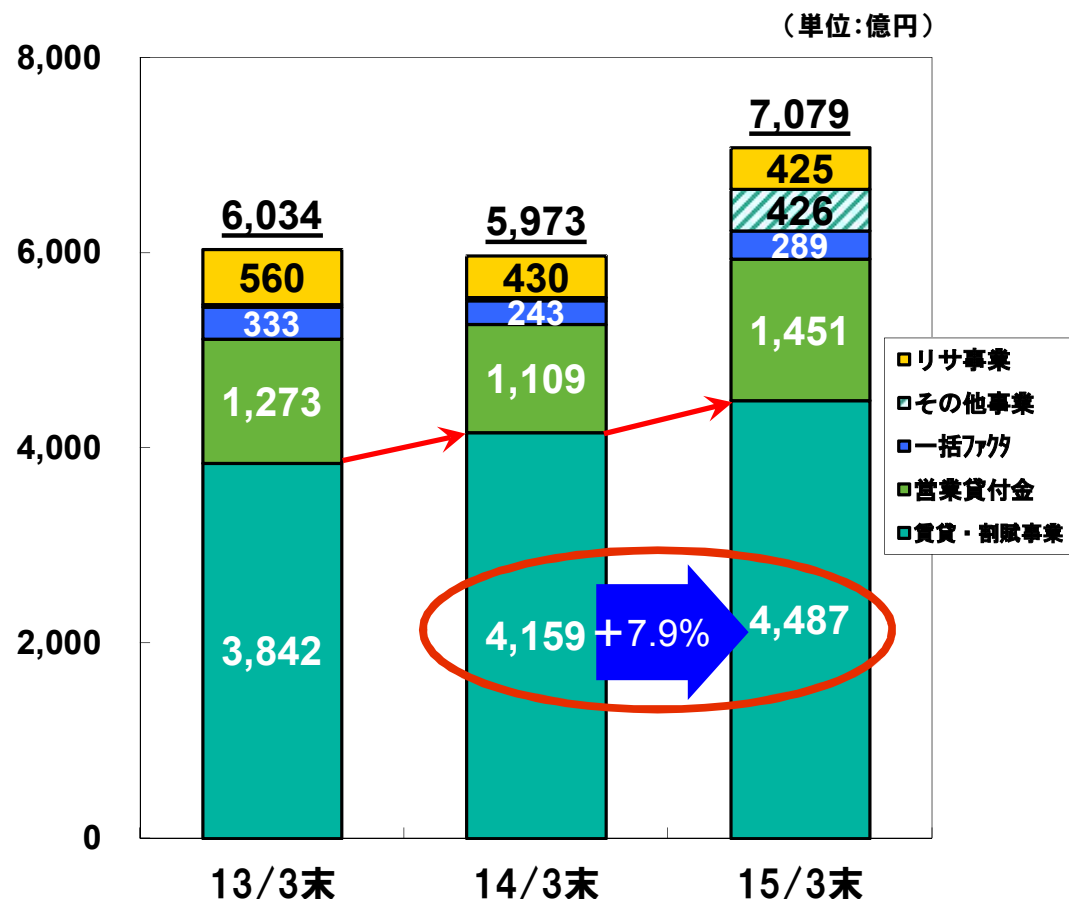
- ・前年並みの収益を確保

※「調整額(のれん償却費他)」は除いて表示

また、期ズレ案件については金額的なインパクトが大きいことから各セグメントに計上

1. 2015年3月期 実績報告

9) 営業資産残高の状況(連結 小口除く)



<参考>

小口事業残高	454	219	99
小口含む 営業資産残高	6,488	6,192	7,178

<<営業資産残高>>

- ・小口事業を除く賃貸・割賦事業の残高は、前年末比327億円(7.9%)の増加
- ・営業貸付金の残高は342億円の増加
- ・その他事業は販売用不動産の取得により増加
- ・【リサ事業内訳】
販売用不動産については、事業撤退に向けた取組の結果、減少となっている
営業投資有価証券については、新規の投資案件が増加したことにより、前年末比増加

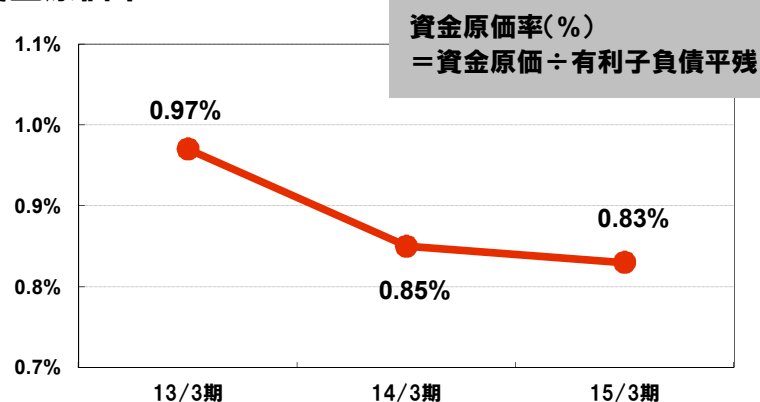
	14/3末	15/3末	前年増減
販売用不動産	78	53	▲25
営業投資有価証券	21	78	▲57
買取債権	207	201	▲6
投資有価証券	43	32	▲11
営業貸付金	81	58	▲23
賃貸資産	—	2	▲2
合計	430	425	▲5

- ・小口含む営業資産残高についても前年比増加となっている

1. 2015年3月期 実績報告

10) 資金調達の状況(連結)

資金原価率

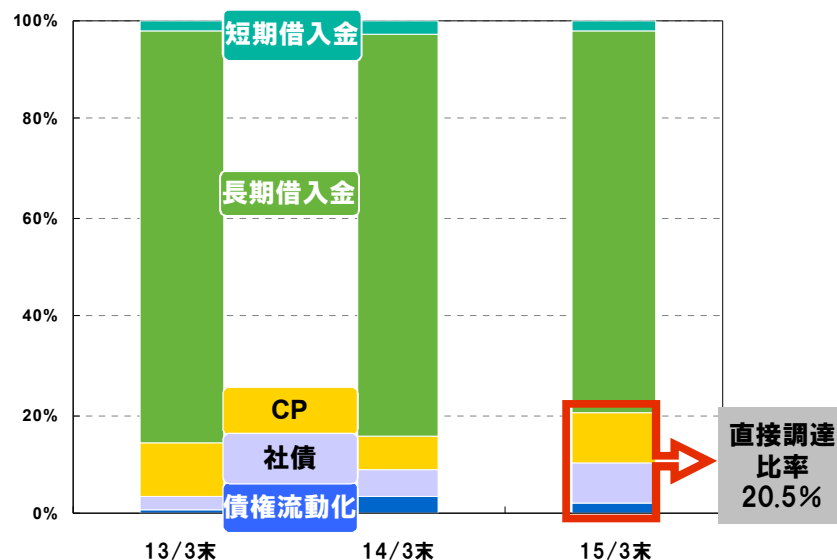


有利子負債残高

(単位:億円)

	2014/3期	構成比	2015/3期	構成比	増減
短期借入金	167	2.9%	128	2.0%	▲39
長期借入金	4,781	81.7%	5,094	77.5%	313
CP	370	6.3%	660	10.0%	290
社債	350	6.0%	550	8.4%	200
債権流動化	185	3.2%	138	2.1%	▲47
計	5,853	100.0%	6,570	100.0%	717

有利子負債構成比



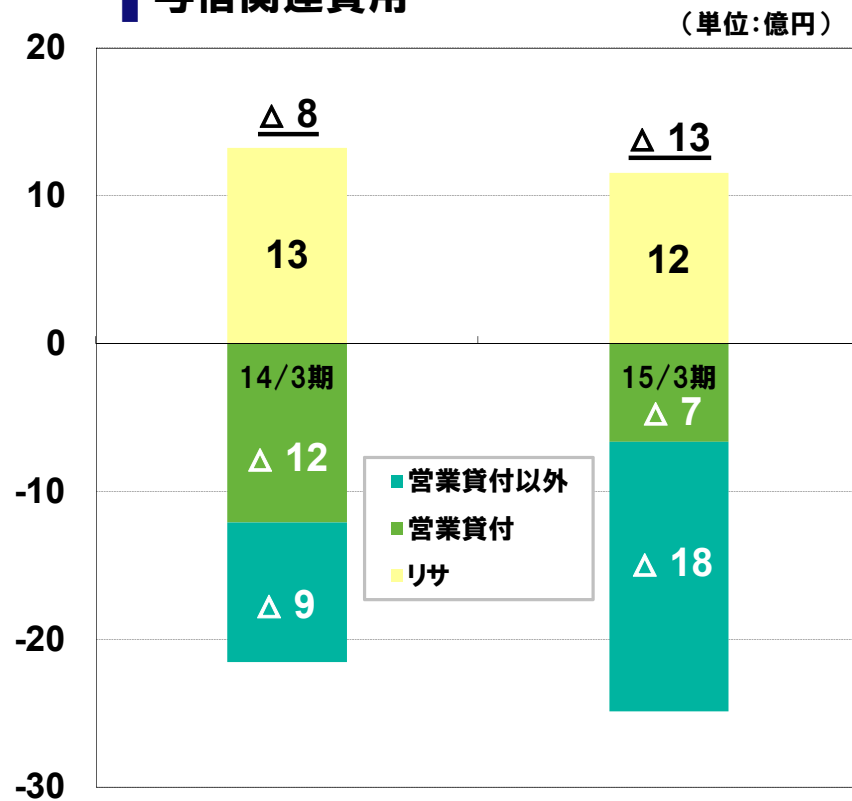
- 連結後の資金原価率は0.83%
⇒外貨借入や、関連会社及び子会社における外部借入の増加に伴い、有利子負債平残は増加したものの、調達スプレッドの削減及び市場金利の低下により資金原価率は減少。
- 直接調達比率は上昇
(2014/3末 15.5% → 2015/3末 20.5%)
⇒社債発行やCP残高増加により上昇

1. 2015年3月期 実績報告

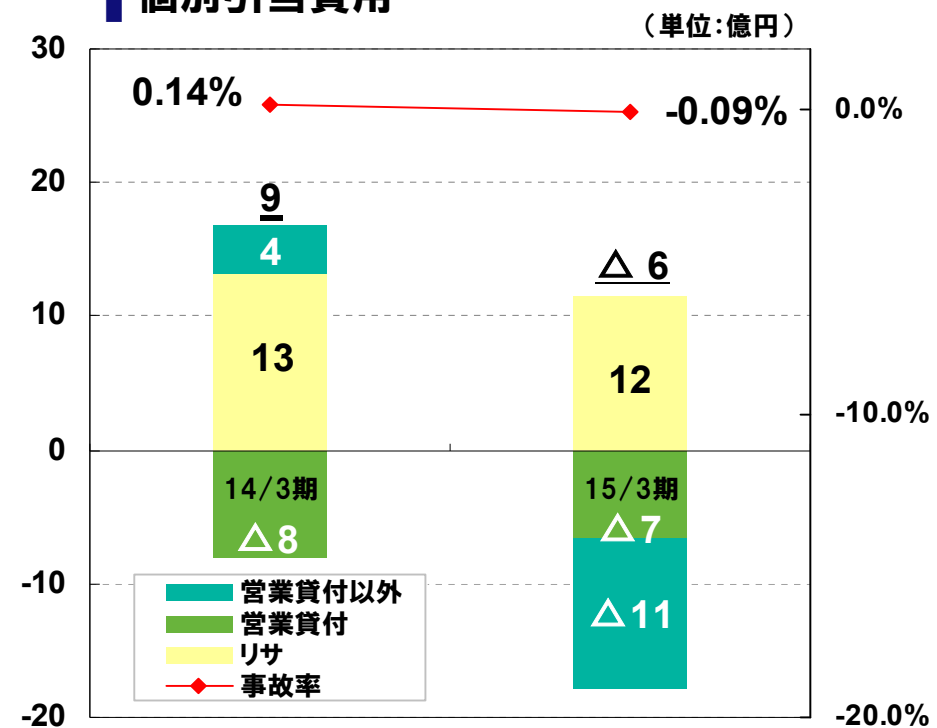
11) 与信関連費用(連結)

- ・ 与信関連費用は、前年比5億円減少(内、一般10億円悪化)
- ・ 個別引当費用は、引当先の債権残高減少・正常化に伴う貸倒引当金の戻入等により、15億円減少

与信関連費用



個別引当費用



事故率(%) = 新規倒産損失発生金額 ÷ (営業資産平残 + 破産更生債権平残)
 新規倒産損失発生金額 = 破産更生債権 + 懸念債権

2. 2016年3月期計画

1) 連結業績予想

■ 連結業績予想

(単位:億円)

	実績	予想	
	2015/3期 通期	2016/3期 通期	前年比
売上高	2,139	1,900	88.8%
経常利益	47	55	117.0%
純利益	28	35	125.0%
1株当たり純利益(円)	130円81銭	162円54銭	-

■ 1株当たり配当金

	第2四半期末	期末	年間
2016/3期予想	22円00銭	22円00銭	44円00銭
2015/3期実績	22円00銭	22円00銭	44円00銭

中期計画2014進捗状況

① 2014年度の総括(利益計画)

■ 当初利益計画は達成

■ 営業資産の増加に伴い、自己資本比率は低下

項目	2014年度 当初目標値
連結経常利益	40億円
連結当期利益	20億円
ROA	0.6%
自己資本比率	10.5%

2014年度 実績値	目標差異
47億円	+7億円
28億円	+8億円
0.6%	±0.0%
9.2%	▲1.3%

② 事業戦略における施策の進捗状況

NECと共に社会価値向上を目指す

- ・社会価値創造型企業への変革を目指すNECの中期計画と連動して成長を図る
- ・国内及び海外のNEC顧客に対して、当社の持つノウハウを活用したソリューション営業を強化する

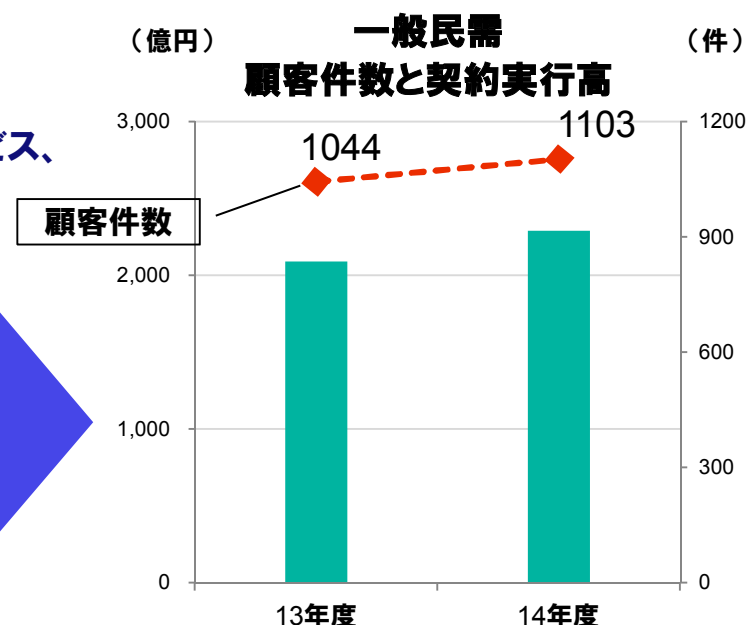
□ NECと連携したEV・PHV向け充電インフラの取り組み
(六本木ミッドタウン・横浜市)

□ NECが手掛ける東南アジアとアメリカ本土をつなぐ海底ケーブルプロジェクト(総延長15,000km)に対するファイナンスサポート

社会価値を創造する顧客基盤の拡充

- ・CSV経営を目指す顧客に対して、当社グループの持つ金融サービス、ICT資産に関するサービス等を提供する
- ・国内企業の海外進出、海外現地法人への支援を行う

一般民需における顧客基盤の
拡充を図り、顧客数拡大。
ベンダーファイナンスの強化継続
による更なる拡大を図る。



② 事業戦略における施策の進捗状況

CSV観点の新しいニーズの開拓と事業化の推進

- ・社会インフラ老朽化対応等のPFI事業を推進する (PFI(Private Finance Initiative))
- ・ICT資産におけるLCM(※1)やSAM(※2)のサービスを提供することでICT周辺事業を強化する
- ・地域経済の活性化支援を拡充する (※1 LCM: Life Cycle Management ※2 SAM: Software Asset Management)
- ・パートナーシップの強化による新しいニーズへの取り組みを推進する

- 新規領域におけるPFI事業案件獲得(新旧領域累計件数8件)
- Nレンタルサービスの大型案件受注(総計約38,000台)
- ヘルスケアリートの上場実現(資産規模 約200億円)

多様なアセットへの取り組み

- ・船舶、航空機、太陽光などの多様なアセットを扱い、事業ノウハウを向上する

- 航空機リースへの取り組み(資産残高約390億円)
- 自治体連携を含めた再生可能エネルギービジネスへの取り組み(同約120億円)
- 建物リースへの取り組み(同約200億円)

③ 経営基盤強化戦略における施策の進捗状況

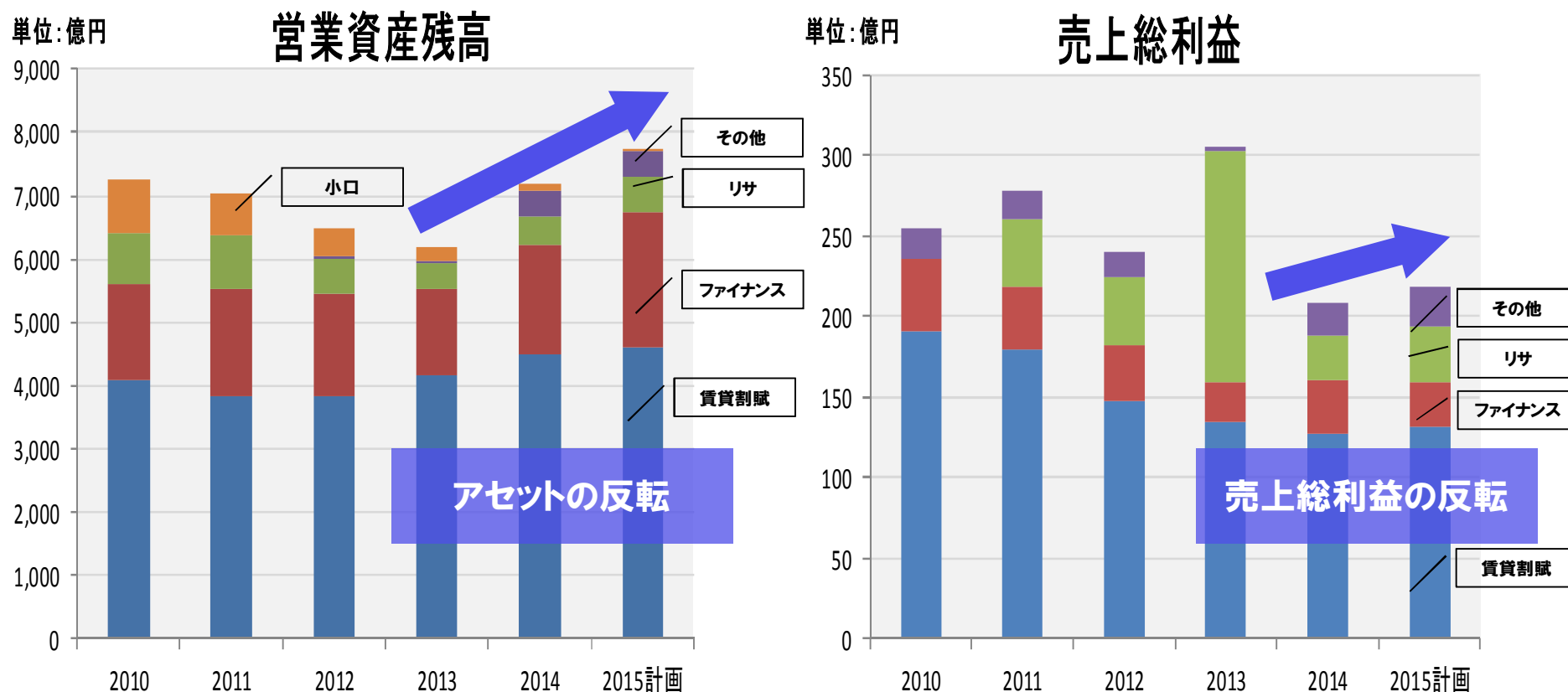
収益力向上に向けた施策

- ・管理会計の高度化(ミドルマネジメントの経営者意識醸成)
- ・事務オペレーションとIT強化(業務品質強化)
- ・事業戦略推進のための人事戦略(採用/育成)
- ・新事業を生み出す基盤づくり(マーケティング)

- 
- アセットの多様化、異なる種類の事業が混在する企業グループとなる中で、収益力向上に向け間断なく経営基盤の強化を図る
 - 業務遂行能力、業務品質、業務スピードの向上による経営基盤の強化を推進

④ 2016年度に向けた利益計画

■ 営業トップラインの拡大が営業資産残高の反転につながり、リース割賦 & ファイナンスのGP減少に歯止めがかかると共に、2015年度には大型ファンド収益等を含まないベースで売上総利益の伸長を図る。



⑤ 2016年度に向けた利益計画

■ 一時的な要素(与信コストの戻入、大型ファンド収益等)を除いた巡航速度での利益水準について、当初計画通りの達成を目指す。

当初計画

項目	2014 年度計画	2016 年度計画
連結経常 利益	40億円	70億円
連結当期 純利益	20億円	45億円
ROA	0.6%	1.0%
自己資本 比率	10.5%	11.0%

現状計画

2014 年度実績	2015 年度予測	2016 年度計画
47億円	55億円	70億円
28億円	35億円	45億円
0.6%	0.7%	1.0%
9.2%	10.0%	11.0%

本資料に記載されている株主・投資家向け情報は、投資勧誘・保証を目的として作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、ご利用者ご自身のご判断において行われるようお願い致します。

本資料に記載されている当社の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。

また、本資料に記載されている経営目標は予想ではなく、将来の業績に関する経営陣の現在の予想を反映したものでもありません。むしろ、経営陣が事業戦略の実行を通じて達成しようとする目標であります。

実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、当社の事業領域を取り巻く経済情勢及び規制や法令の変更、潜在的な法的責任、当社のサービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力などがありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷などにより、実際の業績等が経営目標その他の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

当社による将来予測に関する記述は、その日現在のものであることをご承知おきください。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、リスクや不確定要因があるため、将来予測に関して記述されていることが実際には起こらない場合もありえます。これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いします。

Orchestrating a brighter world

世界の想いを、未来へつなげる。

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ
類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、
卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、
世界の国々や地域の人々と協奏しながら、
明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。



Empowered by Innovation

NEC